

平成24年度第1回 地球温暖化対策の検討に関する専門委員会議事概要

日時 平成25年2月1日（金） 10:00～12:10

場所 知事公館 大会議室

出席者 坂本座長、秋元委員、岩岡委員、川合委員、高口委員、根岸委員、福島委員、
牟田口委員、横山委員

◆ 環境部浅見副部長あいさつ

- ◇ 一昨年3月の東日本大震災に端を発した原発事故の発生を受け、地球温暖化対策を取り巻く影響は大きく変化している。
- ◇ 企業や家庭では様々な省エネ・創エネの取組を進めており、県でもエコタウンプロジェクトなどの温暖化対策を進めてきたが、原子力発電所の稼働停止により、政府公約の達成は厳しい状況である。
- ◇ このような状況を踏まえ、当初2014年度に予定していた「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」（以下「ナビ」とする。）の中間見直しを1年前倒しで実施することとした。
- ◇ 本日は「ナビ」についての説明や地球温暖化対策に関する状況について御説明する。忌憚のない御意見を頂戴したい。

● 座長（坂本環境科学国際センター総長）あいさつ

- 東日本大震災による原子力発電所の事故により、大きく我が国のエネルギー問題は変わり、エネルギー政策はまだはっきりしていない。
- 一方で、省エネルギー・再生可能エネルギー予算については3割ぐらい予算が増える形で計上されており、全体の趨勢として、再生可能エネルギー・省エネルギーを推進する方向性は変わらない。
- 石油やLNGの価格が急騰する中、経済産業省では石炭を使う方向で動いているが、環境省はブレーキをかけており、これにより電力のCO₂排出係数が変化する。
- 本委員会は、当初2014年度に見直しをする予定だったものを2013年度に見直しを行うために、県がこれまで行ってきた温暖化対策や取り巻く状況について、共通理解を図るための委員会である。
- 委員の皆さんからは、行政施策として実行可能な、とはいっても温暖化が着々と進む中、スピードアップするような議論を伺えればと考えている。

議 事 坂本座長による議事進行

5（1） 本県の温暖化対策の進捗状況について

①資料1、2について事務局から概要を説明

（委員からの主な意見）

- 元々の見直し予定が2014年度ということか。

（事務局）

- 計画では2014年度に見直しを行うとしていたが、1年前倒しして2013年度に実施するものである。

②資料3、4、5、参考資料3、4について事務局から概要を説明

(委員による補足)

- 中央環境審議会地球環境部会で、地球温暖化対策の選択肢の原案を作成するという作業を進めてきたが、一連の経過を振り返ると原子力発電所事故の影響が色濃く現れていた。
- 事故の影響でかなり議論も混乱しており、政権が変わって2020年までの中期目標を改めてどうするのかというのはかなり難しい作業になるのではないかと。
- 部会として、地球温暖化が進行して影響が色々な形で現れ始めているという点と、世界的に温暖化が進む中で日本がしっかり対策を進め、また国際貢献をしていくことが重要だという点ではおおむね一致している。

(委員からの主な意見)

- 参考資料3のさいたま市では、2009年の排出係数を前提として作成したため、出てきた数字が実際にどうなるかは分からない。
- 参考資料4の長野県では、期間が2013年スタートとあるが、今のエネルギー状況を踏まえて議会に諮り、意思決定をしている段階なのか。

(事務局)

- 長野県について、現在はパブリックコメントを終了し、環境審議会を開催した段階である。なお、数字については政権交代前の国の試算を根拠に、それを按分して持ってきたと聞いている。

③資料6、7について事務局から概要を説明

(委員からの主な意見)

- 資料7の5か年計画で次世代自動車の普及割合を指標としているが、ここだけなぜ比率なのか。全体の自動車台数が減少すれば比率は増えるのだから、台数にした方がいいのではないかと。
- 断熱などの住宅政策に関することは、5か年計画や環境基本計画に入っているのか。それとも住宅の計画になるのか。
- 温室効果ガス排出量については、電力の排出係数に大きく左右される。エネルギー使用量は減っているので、単純にCO₂の排出量ではなくてエネルギー使用量をどう考えるかも必要である。

(事務局)

- 自動車台数は減少傾向であり、単純に台数だけの目標では弱いことから、比率で見た方が良いのではということで、この数字になった。
- 個々の施策についてはスペースの都合で記載しなかったが、省エネリフォームは5か年計画の施策中の主な取組として掲げている。

④資料8について事務局から概要を説明

(委員からの主な意見)

- そもそも関心のない方は回答していないということも考慮する必要があるのではないかと。

(事務局)

- アンケートと並行して、県全体で行っている県政世論調査でも省エネの質問をしているので、両方合わせて分析していきたい。

5（2）見直しに当たっての各委員の意見

（委員からの主な意見）

（秋元委員）

- 節電しても灯油を使うなど他のものに衣替えするとかなりCO₂の排出量が上がってしまうので、どうすればCO₂を減らせるのか、エネルギーの使用量とCO₂の排出量はイコールではないことを県民の方によく分かってもらうことが一番重要である。
- 家庭に関しては、家庭の状況に応じた省エネの取組をもう少し住民に伝えることが大事ではないか。
- 「ナビ」について、適応策がこれからは大事である。今年秋のIPCCの報告で、また非常に温暖化が進み、影響もかなり出ているという結果が発表されると思うので、そういった情報も適切に提供するような仕組みが必要ではないか。

（岩岡委員）

- 電気の排出については、発電の体質が大きく影響しているので、その変化がどうなるか見極める必要がある。
- 今後は人口減少社会になっていく。埼玉は今、人口が増えているがいずれ減少に移る、人口が減れば当然CO₂排出量にも作用すると思うので、その辺りも考慮すべきである。

（川合委員）

- 県民が省エネに努力していても、排出係数の悪化により単純にCO₂排出量としてはそれが出てこないの、逆に省エネ法でみるとこれだけ成果が出ているというところをキープしていく姿勢が大事である。
- 今後、CO₂濃度が高くなったときに県で出荷されていた農作物が育たなくなる、品質が悪くなるといったことが考えられるので、「ナビ」の中で推計結果をオープンにし、危機感を持たせる見せ方も必要になってくる。

（横山委員）

- 今後埼玉県が県としていろいろ温暖化対策を打ち出す時に、全国を引っ張るような形のものをぜひつくってほしい。東京都が今かなり先端をいっているの、それを上回るような形でぜひ埼玉県が今後の施策を打ち出してほしい
- 市町村ともう少し連携を取ってほしい。「ナビ」を改めて見ても、県と事業者とNGOとかは出てきても、市町村と連携を取るところが薄い。
- 地球温暖化がどうやって起きて、原発というのはどういう位置付けなのかということも説明していかないと、今後省エネや節電の意識が県民に育たない。そういった点も分かるようにして、環境教育を進めてほしい。
- 原発ゼロで仮にいったとしてもなんとか目標を達成するという厳しい考え方で進めていく必要があるのではないか。

（高口委員）

- エネルギー消費に関する情報が不動産取引の中で出てくるようにすることが大事である。新築については、4月から一次エネルギー消費量ベースで届出の義務が生じるので、そういった制度と組み合わせる仕組みを作っていく必要がある。

- 事業者は色々な届出があつて疲弊しているので、CO₂にするのか、エネルギー消費にするのかを含めてなるべく手間の少ない制度にしてほしい。
- 住宅においては太陽光が非常に注目されているが、コストパフォーマンスで見ると太陽熱の利用が、エネルギー消費の削減では今のところ安くて効果が大きいので、太陽熱ももう一度再評価するべきである。

(根岸委員)

- 経済界全体では、原発以降、電力の安定供給とコストアップが、極めて大きな問題点であるという認識をしている。
- 今後、日本の産業空洞化が着実に進んでいくことは事実である。

(福島委員)

- 住宅の省エネ化という観点では、2020年に住宅省エネ基準のレベルにもっていきことや設備の省エネを行っていくほか、住宅を造るところから壊すところまで関係してくる。建材も地域のものを使うことにより、地産地消で省エネに役立つ。
- 埼玉県の中で自然エネルギーをどうしていくのか、地域ごとにどのくらいあるのか、それが分かれば目標がより推進しやすくなるのではないかと。また、県としてそれぞれの市町村に色々と指導ができる政策をやってもらいたい。
- ヨーロッパで進められている、家の省エネをISOの基準で表したエネルギーパスを義務化し、家の性能の向上を図ると共に温暖化の原因の一次消費エネルギーの削減を図る狙い、このようなことを埼玉県で取り上げて頂くと面白いのではないかと。

(牟田口委員)

- 大震災以降、民間会社の省エネに関する関心が高まったのは事実であるが、その評価要素は費用対効果である。省エネの観点により、イニシャルコスト・ランニングコストで投資判断をしているが、温暖化係数による評価額を加えていないのも実態で、温暖化対策として一番排出係数が高いのはどれかという指導もしていないといけな。
- 主たる事業の関与が民間である限り、何らかのインセンティブは必要ではないか。
- CO₂の排出割合が概ね、各部門で等しい。「ナビ」の7つの施策と部門、これがどのように繋がっているのか、連関しているのか明示していただくとともに、施策の強弱があると思うので、それぞれの数値目標を提示してほしい。

(坂本座長)

- 社会全体の構造が変わってくるところと温暖化を併せて考えていくような形でやっていくことが、大きな目で必要ではないか。
- 埼玉県が日本の中でどういった位置にあり、特色があるか、そういうものを含めて今後何かを考えればいいのかではないか。
- 埼玉県の予算はベトナム一国に相当する。そういう意味でも埼玉の環境だけではなく、日本の環境、世界の環境という形で考えていかないといけない。それが埼玉県の特徴へ繋がる可能性があれば、突出して補助なり色々な仕組みを作って産業を増やすことも考えていくのがよいのではないかと。

6 その他

(委員からの主な意見)

- 「ナビ」は温暖化対策と認識しているが、最近の状況を見ると、再生可能エネルギーなど自然エネルギー問題も入っている。埼玉県としてエネルギー問題も取り上げていくのか、あくまで温暖化対策ということで良いのか決めて頂きたい。

(事務局)

- 次回の冒頭で回答する。